

令和8年2月6日

高砂市上下水道事業管理者
江谷 恭 一 様

高砂市上下水道事業審議会
会長 山 口 隆 英

高砂市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業
の経営戦略改定について（答申）

令和5年11月6日付高水諮第1号で諮問のありました「高砂市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業」の経営戦略改定について、下記のとおり答申します。

記

当審議会では、諮問から本日を含め計7回会議を開催し、専門的な見地や市民としての視点から、さらにはパブリックコメントによる市民の意見も踏まえ、慎重に審議を重ねてまいりました。

上下水道事業は、人口減少社会、施設の老朽化、頻発する自然災害、人件費や物価の高騰に伴う維持管理費や工事費の増、金利の上昇など経営環境が目まぐるしく変化する中、市民生活を支える重要なライフラインとして、「安全」、「強靱」、「持続」が求められており、その点を踏まえた事業の推進を要望します。併せて、将来のあるべき姿と進むべき方向性として、デジタル技術等の新技術を取り入れ、市民からの「信頼」を獲得できる事業の実施を期待します。

なお、各事業の経営戦略については、以下のとおりです。

【水道事業経営戦略】

今後、給水人口の減少による給水収益の減少のもとで、老朽化対策に加え、施設、管路の耐震化、特に災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、急所施設や避難所等の重要施設の耐震化を行う「高砂市上下水道耐震化計画」を積極的に進めていく必要があることから、更なる更新費用の増加が見込まれ、計画的な経営を行うことにより、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給していくことが強く求められています。

そのような状況において、必要な事業の着実な実施とそのための財源確保において収支の均衡を図り、今後10年間にわたって健全な経営を維持するため

の「投資・財政計画」が具体的に示されており、経営戦略として妥当なものとして認められます。

なお、計画においては、投資目標とする施設、管路の更新を進めるため、令和11年度に水道料金20%の引き上げを想定した収支シミュレーションを行っていますが、まず、高砂市水道事業として施設のダウンサイジングによる合理化・効率化やデジタル技術等の活用などの経費削減や収入を増やす取り組みを行い、一層の経営の効率化を図りたい。

また、水道料金改定にあたっては、市民生活に与える影響が大きいいため、当審議会での議論はもとより、広く市民の意見を聴くとともに市民への説明についてもしっかりと行うことを要望します。

【工業用水道事業経営戦略】

工業用水道事業は、受水企業2社からの負担金制度で運営をしていますが、現協定の期間は令和9年度までであり、それ以降は新たな運営方法に転換していくこととしています。今後10年間の負担金制度に基づく「投資・財政計画」としていますが、これについては収支均衡が図られ、経営戦略として妥当なものとして認められます。

なお、これまでの経緯と現在の状況を踏まえたうえで、合意が得られるよう受水企業2社と積極的に協議を重ね、新たな運営方法が決定し次第、その方法に合わせた経営戦略へ変更することを要望します。

【下水道事業経営戦略】

今後、人口減少により下水道使用料の大幅な増加が見込めない中で、改築、更新等が必要な下水道施設が増大していくため、経営を取り巻く環境は、一段と厳しくなります。

その中で、災害に強く持続可能な上下水道システムを構築する「高砂市上下水道耐震化計画」及び維持管理と改築を計画的・効率的に管理する「ストックマネジメント計画」に基づく、今後10年間の「投資・財政計画」を実施したとしても、下水道使用料の引き上げを想定することなく収支均衡が図られ、経営戦略として妥当なものとして認められます。

なお、広域化による下水道処理施設の統合を図るなどして、一層の経営の効率化を図りたい。